

令和3年度

〔令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで〕

# 事業計画書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚1431-1

電話 (087)-818-4125



## 事業方針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きがみられるが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にあります。

農業・農村は、農業従事者の減少と高齢化の進行、荒廃農地の発生など、農業生産基盤の脆弱化が進んでおり、また、農畜産物価格の上昇が見られるものの、資材費の増加等により農業所得は伸び悩んでいます。

本県の野菜は、ブロッコリーは増加しているものの、レタスやきゅうりなど主要野菜が減少しています。また、果樹は、キウイフルーツはやや増加しているものの、うんしゅうみかんなど主要果樹が減少しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店等の業務用需要が減少した中で、春野菜については暖冬による前進出荷の影響で数量減、価格は大玉傾向のたまねぎなどは単価安に、夏野菜については7月は長雨と日照不足、8月は高温の影響で数量減、単価高となりました。秋冬野菜については、10月は堅調であったものの、11月から気温が高めに推移し、生育が前進化して、数量増、単価安に、その後年末からは寒波で出荷量が減少、一方、価格は平年を下回る水準で推移しており、野菜の年間販売金額は前年を下回る見通しです。

また、果樹については、うんしゅうみかんやぶどう、ももなど主要品目が、数量が減少したものの、単価高で販売金額が増加し、果実の年間販売金額は前年をやや上回る見通しです。

こうした情勢の中で、本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は、野菜価格安定に関する事業や果実生産出荷の安定に関する事業などを実施してきたところです。

令和3年度は、これらの対策をより充実するため、国や県の施策を積極的に活用し、引き続き関係機関・団体と密接な連携のもと事業を実施して、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

また、公益社団法人香川県青果物協会として9年目を迎え、なお一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

### 令和3年度青果物の生産出荷の安定に関する主要事業一覧

区分	事業名	事業概要
野菜価格安定	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜等に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業(協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実生産出荷安定	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組及び改植・新植園地の果樹未収益期間に要する経費に補助する。
	果実特別資金を活用した特別事業(協会独自事業)	果実事業準備金の運用益を造成した特別資金の一部を取り崩し、本県果樹産地の振興に必要な施設整備等に補助する。

# 青果物の生産出荷の安定に関する事業の概要

## I 野菜価格安定に関する事業

### 1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜で、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜(特定野菜)、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜(特定指定野菜)を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。産地の交付予約希望数量などについて、協会、県及び県農協が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

#### 1) 特定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R3年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	957	184	特例60	4～5月、1～2月、3月	関東、近畿、四国
えだまめ	112	0	標準	6～10月	近畿、中国、四国
セルリー	754	44	標準	4～5,6～7,11～12,1～3月	東北、関東、東海、近畿、中国
にんにく	492	53	標準	5～6,7～9,3～4月	関東、東海、近畿、中国、四国
ブロッコリー	16,273	2,407	特例60	4～6,10～12,1～3月	東北から四国(北陸除く)
そらまめ	29	9	標準	5～7月	関東
スイートコーン	1,309	4	標準	6～7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	637	36	特例60, 標準	4,5～6,7～9,1～2,3月	関東から四国(北陸除く)
こまつな	62	△ 4	標準	4～6,7～9,10～12,1～3月	近畿、中国、四国
かぼちゃ	77	△ 5	標準	6～7月	関東、近畿
合計 ①	20,702	2,728	交付準備金1,248,866千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4		

注1) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、667,105千円。

注2) ブロッコリー、スイートコーン、アスパラガス及びかぼちゃは、国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合。

#### 2) 特定指定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R3年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
夏秋トマト	196	46	標準	7～9月、10～11月	関東、近畿、中国、四国
夏秋トマト(ニ)	27	△ 2	標準	7～9月、10～11月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト	257	40	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト(ニ)	63	△ 13	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東、近畿、中国、四国
冬春なす	78	24	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	近畿、中国、四国
夏秋なす	289	42	標準	7～9月、10～11月	近畿、中国、四国
冬キャベツ	1,311	330	標準	11～12月、1～3月	中国、四国
冬にんじん	518	△ 17	標準	11～12月、1～3月	関東、東海、近畿、中国、四国
冬春きゅうり	230	△ 44	標準	5～6月、3～4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,969	406	交付準備金124,680千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4		

注) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、62,340千円。

特定野菜総計 ①+②	23,671	3,134	交付準備金1,373,547千円 (協会の資金造成額は、729,445千円)
---------------	--------	-------	---

注) 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(特定野菜)として計上している。

## 2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量(t)		交付予約対象の内訳	
	R3年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
青ねぎ	13	2	4～6, 7～9, 10～12月	近畿、四国
アスパラガス	30	0	4, 5～6, 7～9, 3月	近畿
なばな	702	△ 7	12, 1～2, 3～4月	全国
パセリ	172	△ 3	5～7, 10～12, 1～2, 3～4月	全国
オクラ	210	△ 26	6～9月	関東、近畿、中国、四国
合計	1,127	△ 34	交付準備金126,986千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注1) 交付準備金のうち、42,329千円が協会負担分である。

注2) 県、協会及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(地域野菜)として計上している。

## 3 資金造成円滑化事業

(独)農畜産業振興機構が行う指定野菜価格安定対策資金の造成に関し、香川県の負担分を補助金として受入れ、同機構へ納付する。

<参考>

令和3年度 指定野菜価格安定対策事業(交付予約数量と資金造成計画)

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R3年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	6,187	△ 558	特例50, 標準	4, 5～6, 7～10, 11～12, 1～3月	全国
秋冬だいこん※	1,770	105	標準	10～12, 1～3月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
冬にんじん◇	1,774	△ 16	標準	11～12, 1～3月	関東, 近畿, 中国, 四国, 九州
夏秋きゅうり	1,350	63	標準	7～9, 10～11月	近畿, 中国, 四国
冬レタス◇	12,814	△ 1,220	特例50	10/16～31, 11, 12, 1～2, 3月	東北から四国(北陸除く)
冬レタス(非結球)◇	2,081	△ 129	特例50	10/16～31, 11, 12, 1～2, 3月	関東, 東海, 近畿, 中国
春レタス◇	1,932	△ 438	標準	4～5月	東北から四国(東海北陸除く)
春レタス(非結球)◇	299	△ 92	標準	4～5月	関東, 東海, 近畿, 中国
冬春きゅうり	395	△ 56	標準	5～6, 3～4月	近畿, 中国, 四国
夏ねぎ(青ねぎ)	872	△ 15	特例50	7～9月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
春だいこん◇	3,320	0	標準	3/16～6月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
夏秋なす	172	0	標準	7～9, 10～11月	関東, 近畿, 中国, 四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	1,116	△ 12	標準	10～12, 1～3月	関東から四国(北陸除く)
春ねぎ	576	△ 88	標準	4～6月	関東から四国(北陸除く)
春キャベツ※	754	118	標準	4～5/15, 5/16～6月	中国, 四国
冬春トマト(含ニ)	968	△ 398	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東から四国(東海北陸除く)
夏秋トマト(含ニ)	408	△ 93	標準	7～9, 10～11月	関東から四国(北陸除く)
合計	36,788	△ 2,829	交付準備金2,527,293千円		

注1) 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っている。

注2) 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜。

補給準備金の負担割合(標準造成)は、重要野菜は国65%、県17.5%、生産者17.5%、調整野菜及び一般野菜は国60%、県20%、生産者20%。

## II 果実生産出荷の安定に関する事業

### 1 果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金（10 a 当たり22万円）を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約30ha	110,000千円

### 2 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156千円

### 3 第23回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第23回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農協等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

### Ⅲ 青果物の生産や消費に関する情報収集と提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

### Ⅳ 法人管理

#### 1 会議等の開催

##### (1) 総会・理事会等の開催

会議名	開催日	議案	場所又は書面
監査	令和3年4月中旬	①2年度事業報告 ②2年度決算書類	J A香川県 J Aビル会議室
第1回理事会	令和3年4月下旬	①2年度事業報告及び決算書類の承認 ②定時総会の招集の決定	J A香川県 J Aビル会議室
定時総会	令和3年5月下旬 又は6月上旬	(報告事項) ①2年度事業報告 ②3年度事業計画及び収支予算等 (審議事項) ①2年度決算書類の承認 ②役員を選任	J A香川県 J Aビル会議室
第2回理事会	〃 (総会后)	①理事長、副理事長及び専務理事の選定	J A香川県 J Aビル会議室
第3回理事会	令和4年2月中旬	①4年度事業計画 ②4年度収支予算等	J A香川県 J Aビル会議室

# 収支予算書（損益ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計（公1）			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益			0	150	150	150	0	
特定資産運用益	73		73	0	73	32	41	普通財産繰入
受取補助金等	79,364	112,456	191,820	400	192,220	311,494	△ 119,274	
指定正味財産からの振替額	46,394	156	46,550	0	46,550	47,008	△ 458	
野菜事業推進事務交付金等	300		300	0	300	350	△ 50	(独)農畜産業振興機構から
果実対策推進事務交付金等		700	700	0	700	1,000	△ 300	(公財)中央果実協会から
営農振興支援助成金	2,000	1,600	3,600	400	4,000	4,300	△ 300	J A香川県から
資金造成円滑化事業補助金	30,670		30,670	0	30,670	148,836	△ 118,166	香川県から
果樹経営支援対策事業等補助金		110,000	110,000	0	110,000	110,000	0	(公財)中央果実協会から
雑収益	0	0	0	343	343	350	△ 7	
受取利息			0	3	3	10	△ 7	
受取配当金			0	340	340	340	0	信連出資金配当
経常収益計	79,437	112,456	191,893	893	192,786	312,026	△ 119,240	
(2) 経常費用								
事業費	81,859	114,294	196,153	0	196,153	316,234	△ 120,081	
特定野菜補給交付金	37,123		37,123	0	37,123	34,712	2,411	
地域野菜補給交付金	918		918	0	918	4,720	△ 3,802	
特定野菜負担金精算金	5,731		5,731	0	5,731	6,466	△ 735	生産者団体精算金返戻
地域野菜負担金精算金	2,622		2,622	0	2,622	954	1,668	生産者団体精算金返戻
果樹特別資金特別事業補助金		156	156	0	156	156	0	平成23年度から実施
(小計)	46,394	156	46,550	0	46,550	47,008	△ 458	指定正味財産からの振替額
資金造成円滑化事業納付金	30,670		30,670	0	30,670	148,836	△ 118,166	(独)農畜産業振興機構へ
果樹経営支援対策事業等補助金		110,000	110,000	0	110,000	110,000	0	改植等・未収益補助金
青果物生産出荷情報提供事業	50	50	100	0	100	100	0	
計	77,114	110,206	187,320	0	187,320	305,944	△ 118,624	
役員報酬	1,500	1,200	2,700	0	2,700	2,700	0	専務理事
事務委託費	2,385	1,908	4,293	0	4,293	5,400	△ 1,107	兼務JA職員の人件費負担
福利厚生費	300	240	540	0	540	540	0	法定福利費
旅費交通費	200	200	400	0	400	400	0	
通信運搬費	100	100	200	0	200	200	0	
消耗品・備品費	20	20	40	0	40	40	0	
印刷製本費	150	150	300	0	300	350	△ 50	
図書研修費	20	20	40	0	40	40	0	
賃借料	0	200	200	0	200	500	△ 300	GPS測量器リース料
会議費	60	40	100	0	100	100	0	
雑費	10	10	20	0	20	20	0	振込手数料等
計	4,745	4,088	8,833	0	8,833	10,290	△ 1,457	
管理費	0	0	0	1,589	1,589	1,955	△ 366	
役員報酬			0	600	600	600	0	専務理事・監事
事務委託費			0	477	477	600	△ 123	兼務JA職員の人件費負担
福利厚生費			0	70	70	70	0	法定福利費・健診料
旅費交通費			0	50	50	50	0	
通信運搬費			0	30	30	30	0	
消耗品費・備品費			0	70	70	70	0	
印刷製本費			0	70	70	70	0	事業計画、実績報告等
図書研修費			0	30	30	30	0	
賃借料			0	127	127	400	△ 273	事務所用具・PCリース料
支払賦課金			0	0	0	0	0	
会議費			0	25	25	25	0	
雑費			0	40	40	10	30	振込手数料等
経常費用計	81,859	114,294	196,153	1,589	197,742	318,189	△ 120,447	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,422	△ 1,838	△ 4,260	△ 696	△ 4,956	△ 6,163	1,207	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,422	△ 1,838	△ 4,260	△ 696	△ 4,956	△ 6,163	1,207	



(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計 (公1)			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,422	△ 1,838	△ 4,260	△ 696	△ 4,956	△ 6,163	1,207	
一般正味財産期首残高					49,678	53,428	△ 3,750	
一般正味財産期末残高					44,722	47,265	△ 2,543	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	563	1	564	0	564	564	0	元金繰入等
受取補助金等	74,645	0	74,645	0	74,645	65,362	9,283	
特定野菜交付金補助金	74,645	0	74,645	0	74,645	65,362	9,283	
香川県	57,198	0	57,198	0	57,198	48,679	8,519	
(独) 農畜産業振興機構	17,447	0	17,447	0	17,447	16,683	764	
地域野菜交付金補助金	0	0	0	0	0	0	0	香川県から
受取負担金	64,503	0	64,503	0	64,503	54,438	10,065	
特定野菜負担金	62,946	0	62,946	0	62,946	35,077	27,869	生産者団体負担金
地域野菜負担金	1,557	0	1,557	0	1,557	18,321	△ 16,764	生産者団体負担金
果樹緊急需給負担金	0	0	0	0	0	1,040	△ 1,040	令和2年度に事業廃止
一般正味財産への振替額	△ 46,394	△ 156	△ 46,550	0	△ 46,550	△ 47,008	458	特定資産からの振替金
当期指定正味財産増減額	93,317	△ 155	93,162	0	93,162	73,356	19,806	
指定正味財産期首残高					1,261,060	1,199,407	61,653	
指定正味財産期末残高					1,354,222	1,272,763	81,459	
III 正味財産期末残高					1,398,944	1,320,028	78,916	

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。